

# 国際教育研究フォーラム

| 目次                 | 頁            |
|--------------------|--------------|
| 取り残される外国人児童生徒の教育支援 | 小山 悦司 1      |
| 加計学園杯日本語弁論国際大会について | 大月 史嗣 2 ～ 3  |
| グローバルセンターとしての再出発   | 前川 洋子 4 ～ 12 |
| 編集後記               | 12           |

## 取り残される外国人児童生徒の教育支援

国際教育研究所所長 小山 悦司

近年、我が国に在留する外国人は、増加の一途をたどっており、令和4年6月には296万人と過去最多となっている。これは広島県や大阪市の各人口276万人（令和4年12月）を上回る数値である。こうした動向に伴って、外国人児童生徒は年々増加しつつある。

文部科学省「外国人児童生徒等の教育の充実に関する有識者会議」の報告(令和2年)では、1) 日本語指導を必要とする児童生徒が5万人を超え母語の多様化が進行していること、2) 約2万人の外国人児童生徒が就学していない可能性があるか、就学困難な状況にあること、3) 「誰一人取り残さない」という発想に立ち、社会全体としてその環境を提供できるようにすることの3つの観点から、日本語指導が必要な外国人児童生徒に対する指導・支援体制の充実に向けて提言を行っている。

また、「日本語教育の推進に関する法律」が令和元年6月28日に公布・施行され、日本語教育の推進に向けた基本的な方向が定められ、日本語指導の教員増など具体的な施策が推進されてきている。しかしながら、外国籍の子どもは就学義務の「対象外」とされ、外国人児童生徒の就学を義務づける法律がないことが根源的な課題として指摘されている。

加えて、日本語教育は自治体の責務とされているが、「指導できる人員の不足」などを理由に特段の指導体制を整備していない市町村教育委員会の数は395（令和3年）に上り、全体の3分の1（32.9%）を占めていることも課題である。自治体任せの国の姿勢が地域や学校間の対応格差を生み出しており、保護者や学校現場から改善を求める声は強い。

さらに、外国人児童生徒の受け入れ経験の少ない学校では、日本語指導に関するノウハウの蓄積が乏しい場合や担任教師によって対応がまちまちであるなど、多くの教育現場が直面する共通の課題となっている。外国人児童生徒にとって、母語ではない言葉で学校生活を送り、教育を受けることは容易なことではない。日本語の習得が十分でないために学校生活になじめない、授業についていけない、さらには不登校になる等の問題が発生している。日本語に不安を抱える児童生徒への支援は喫緊の課題となっている。

人口減少・少子高齢化が進む日本においては、外国人の積極的な受け入れが不可欠であることは論を待たない。「誰一人取り残さない」との掛け声だけではなく、教育・支援体制の整備充実に向けた具体的かつより実効性の高い取り組みが今まさに求められている。

## 加計学園杯日本語弁論国際大会について

加計学園国際交流局長 大月 史嗣

「その国の科学技術は世界一です。その国は島国で、海中で島と島が鉄道で繋がっています。その国は、大きな地震と津波に見舞われ、多数の犠牲者を出しました。しかし、国民は決してパニックや暴動を起こすこともなく、ちゃんと列にならんで、物を買ったり、配給を受けたりしていました。その国は……、その国は……」

これは、2011 年に行われた第 1 回加計学園杯日本語弁論国際大会スリランカ予選大会において優勝者が発表したスピーチの冒頭の一節です。彼女は続けて、その国に対する思いや、憧れの気持ちを述べ、いつかは留学したいという強い希望を訴えかけました。そして、スピーチの最後を「その国の名前は日本と言います」と締めくくりました。

第 1 回大会のテーマは、「私の知っている日本」でした。弁論大会の海外地区予選大会は、全て開催国の日本大使館や総領事館の後援を頂いており、このスリランカ地区予選大会も在スリランカ日本国大使館の後援を受けて開催され、大使館の女性職員の方が審査員として参加して下さいました。

私も現地に出向き、この方の横でスピーチの審査をしていました。「その国の名前は日本と言います」と発表者がスピーチを終えた直後、この大使館の方は、持っていたボールペン



スリランカ地区大会の出場者

を思わず床に落とし、目にうっすらと涙を浮かべていました。恐らくスピーチに感激し、日本にいる家族への思い、日本への郷愁など、さまざまな気持ちが交錯して、感極まったのだと思います。このように、起承転結など既存の文章構成ルールにこだわることなく、自分の気持ちを率直に表現し、聴く人に強い感

動を与えるのが、この日本語弁論大会の醍醐味です。

加計学園杯日本語弁論国際大会は、学園創立 50 周年事業の一環として 2011 年に第 1 回大会が開催されました。爾来、主にアジア諸国やアメリカ、オーストラリアなど 10 を超える国や地域で予選が行われ、それぞれの優勝者を日本に招き、外務省、文部科学省などの後援を受けて決勝大会を開催するという形でコロナ禍まで継続しておりました。コロナ禍で一時中止も検討しましたが、国際貢献の取り組みを何とか引き継いでいこうと、第 10 回大会以降はオンラインで開催しています。

出場資格には、本人及び両親のいずれかの母語が日本語であってはならない、また、日本の滞在が通算 1 年を超えてはならない、という少し厳しい決まりがあります。これは、参加者の全てが平等に母国で日本語を学習した上で、弁論を競って欲しいという学園の考えによるものです。

また、参加者は漢字圏、非漢字圏の出身者が入り交じっていることから、日本語そのものの流暢さよりも、毎年設定されるテーマに沿って参加者が構成するスピーチの内容に審査の重点が置かれています。

テーマはその時代を反映して設定されており、最近では国際紛争や世界経済の不安定な状態を背景として「私が国際社会に貢献できること、身近なことから行動する」というテーマがありました。やや難しいテーマ設定のため、参加者が減るかも知れないと危惧しましたが、実際には過去最多の 13 の国や地域から 2700 名が参加してくれました。

これまで、多くの国々の若者が、与えられたテーマに対して真剣に向き合い、自由な発想



決勝大会終了後の記念写真（発表者、審査員、来賓、学園代表者）

でスピーチをする姿は、国内外の方々に感動を与えてきました。今後も、この大会をより多くの国々の皆さんと共有していきたい、日本や日本語への理解に貢献できれば、ありがたいと思います。引き続き、ご協力のほどよろしくお願い致します。

なお、直近に開催された弁論大会の様子は、本学園のホームページに掲載されておりますので、是非ご覧下さい。

# グローバルセンターとしての再出発

— 国際交流拠点を目指して —

岡山理科大学 グローバルセンター 前川 洋子

## はじめに

岡山理科大学は、2021 年に改訂された岡山理科大学ビジョン 2026(改訂版)において、「学生の成長に主眼をおく人材育成拠点」を目指しており、ビジョン 3 には「世界から人々が集い、国際性豊かな人材を輩出する大学」が掲げられている。具体的には、「①世界から人々が集う国際水準の教育・研究体制の構築、②海外留学、研究発表等による海外派遣の促進、③コミュニケーション力向上や異文化理解のためのキャンパスの国際化」が目標とされ、2022 年 3 月に定められた第Ⅱ期アクションプラン(中期目標・中期計画)では、1)国際化推進体制構築のために、「キャンパスの国際化を推進するための拠点を形成することにより、海外からより多くの留学生を受け入れる教育体制を整えるとともに、日本人学生の海外派遣の促進と、海外との教育・研究連携を強化する」と定められた。これに基づき、「キャンパスの国際化を推進するための拠点」として、今まで分散されていた国際化担当の 3 部署(グローバル教育センター、留学生別科、学生部留学生担当)が統合され、2022 年 4 月よりグローバルセンターとして専任職員 3 名、専任教員 4 名(国際バカロレア 2 名、留学生別科 2 名)及びセンター長と派遣職員や兼務職員を含めた 10 名で再出発することになった。中央教育審議会(2008)でも議論されてきたように、大学教育ではグローバル化やユニバーサル化に向けた改革が求められており、グローバルセンターが果たすべき役割は大きいと思われる。本稿では、2022 年度のグローバルセンターの歩みと共に、国際交流拠点を目指す上での課題を報告する。

## 1. グローバルセンターの特徴

先述したように、グローバルセンターは国際化担当の 3 部署を統合して設置され、業務内容は多岐にわたる。グローバル教育センターでは海外留学や海外研修、IB(国際バカロレア)教員養成プログラム運営、グロボラ(グローバルボランティア)を始めとした学内の交流行事や語学支援を行ってきた。学生部留学生担当は留学生のビザ手続きを始めとした生活支援、履修指導、奨学金選考を行い、留学生別科は別科生の日本語教育、修学支援、生活支援、進路指導などを行ってきた。これらの業務をまとめて引き継ぐ新たな組織となったグローバルセンターの特徴は大きく 3 つ挙げられる。1 つ目は「フレッシュ」、これは職員も教員も年齢層が近く比較的若い、岡山理科大学に着任して間もない教員が多いこと、センター長である筆者のグローバルセンター業務に関する経験値の低さが関連する。特に教員は、1 名が 2021

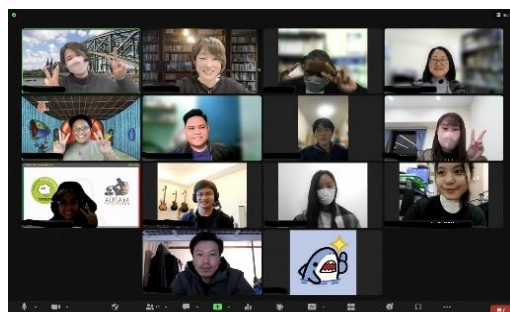
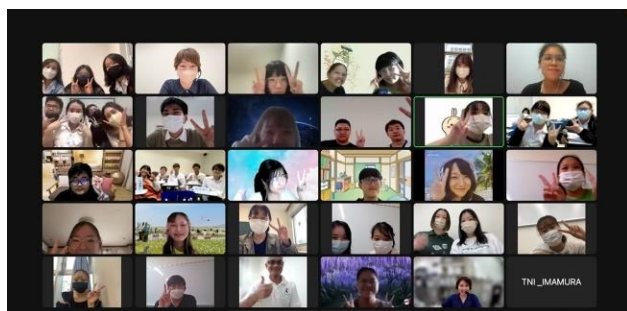
年9月着任、2名が2022年4月着任であり、着任と同時にグローバルセンターが始動したことになる。組織としてのグローバルセンターの動き方について全員が模索していた中、新任教員にとっては業務内容や前任校との違いに戸惑う場面が多かったように思える。筆者自身も岡山理科大学に着任して6年目と比較的年数が浅く、グローバルセンターの業務については今まで触れる機会が無かったという点で不慣れな内容が多く、フレッシュであった。2つ目は専門性である。各部署1人体制だった職員は専門性が高く、今まで行ってきた業務については熟知していた反面、個々の仕事の進め方が確立しているために互いの違いを受け入れるまでに時間を要したこともあるようだ。教員も専門性が幅広く、互いの研究内容に共通点が少ないことや、専門性や授業の進め方について違いも多く見られた。3つ目としては、当然だが国際性があり、職員や教員のほとんどが日本以外で生活した経験がある又は日本以外出身であり、使用言語も英語や中国語を中心に2か国語以上を使える人が多い。これらの特徴は状況によって、長所としても短所としても捉えることができるが、その点については後述する。

## 2. グローバルセンターの活動

グローバルセンターは先述した多岐にわたる業務を引き継いで動き出したが、主な役割は本学の国際交流拠点としてグローバル人材育成に貢献することである。グローバル人材育成推進会議(2011)で定義されたグローバル人材の主な3要素には、要素Ⅰである語学力やコミュニケーション能力、要素Ⅱとして主体性、積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感が、要素Ⅲとして異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティーが挙げられている。ここでは、グローバル人材の3要素との関わりから国際交流拠点としてのグローバルセンターの活動を紹介する。

要素Ⅰ：語学力、コミュニケーション能力は国際活動を語る際に中心となるものである。国際交流拠点の活動として最も注目されがちな協定校や提携校との交流、学生の海外渡航の主目的も語学力向上である場合が多い。本学では、更に職員による英会話レッスンや英語スピーチコンテストを中心とした語学学習につながる活動、提携校の学生が英語学習パートナーとなっていく交流があり、日本人学生は英語力向上を目指してこれらの活動に参加している。また、提携校と日本語でオンライン交流をすることは、日本語を母語としない人とのコミュニケーション能力を育むことにもつながる。留学生については、課外活動としての日本語学習支援は整備されていないが、日本での生活や日本人学生との交流が日本語の語学力向上につながる。提携校と行う英語での交流や英語スピーチコンテストに参加する留学生もあり、英語を母語としない留学生にとっては、英語力を鍛える場も用意されていることになる。

また、提携校学生にとっては、日本語でのオンライン交流が語学力支援になる。



オンライン国際交流

要素Ⅱ：主体性、積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感には、提携校や協定校との交流行事全般や学生の海外派遣への参加そのものが大きく影響する。日本人学生にとっては、提携校との日本語でのオンライン交流参加も積極性やチャレンジ精神への関わりとして意義が大きく、日本人以外の学生に伝わるよう工夫をしていく中で柔軟性や協調性につながると考えられる。更に、グローバルの学内交流イベントに企画段階から参加することは主体性や責任感等の大きな成長につながるだろう。留学生や別科生については、来日して本学で学んでいることが既に主体性、積極性、チャレンジ精神に関わっており、日々の生活を通して新しい文化や考え方に触れることで協調性や柔軟性が育まれていくのだろう。更に、2022 年度秋学期から開始したグローバルチャレンジ制度は、本学の学生（日本人学生、留学生、留学生別科生）が国外（グローバル）及び国内（グローバル）での国際的な活動を主体的に企画し運営することを支援するものである。応募書類を作成する、審査段階で自身の企画を発表し審査員からのフィードバックに応える、企画を運営しその成果を報告する過程を通じて、チャレンジ精神や責任感・使命感につながることが期待している。グローバルセンターにとっては、これらのプログラムをより魅力的にすること、学生が参加しやすい環境を作ることが使命になる。尚、学生がより積極的にグローバル活動に参加すること、それを正当に評価することを目指して、グローバル活動に関する認定証 (Global Competence Certificate) 制度が提案され、次年度から運用される予定である。

要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティーはこれからグローバル人材として最も必要とされるものと筆者は考えている。本学のビジョン 2026「基盤教育の改

革」内「基盤教育の目標」においても「こころ豊かに生きる」観点に「自己の肯定」「おもいやり」「失敗をおそれない勇気」「多様性の尊重」が挙げられており、これらは要素Ⅲとも強く関連するものである。異文化に対する理解は他の文化と接触し、価値観や考え方の違いに直面すること、それを受け入れようとする意識から育まれる。また、異なる価値観や考え方を受け入れる過程で顕在する葛藤を乗り越えて日本人（またはそれぞれの出身国）のアイデンティティーが確立するのではないだろうか。異文化を理解し、日本人（又は各出身国民）としての自己を明らかにすることで、「自己の肯定」につながり、「思いやり」や「失敗をおそれない勇気」を持ち、「多様性の尊重」ができるようになるのだろう。そのためには、留学生、留学生別科生、日本人学生の日常的な交流を促進し、互いの存在を認め合う「内なる国際化」を進めることが有効と筆者は捉えている。この「内なる国際化」では組織としての受入れ体制整備、考え方や意識の国際化だけでなく、個人の意識変革も必要であるが、筆者はこれをグローバルセンターの柱にしたいと考えている。

### 3. 統合による成果

グローバルセンターとして3部署が統合され、上記のような活動を行ってきたが、それによる大きな成果として、日本人学生と留学生の交流機会が増加したことがまず挙げられる。グローバルセンターには、留学生が出席（在学状況）確認のため週1回来室することになっている。また、英会話レッスンやグロボラ等の学生活動を行うためにセンターに滞在する日本人学生がおり、日本人学生と留学生がグローバルセンター内で接触する機会が増加した。

直接的な交流ではなくても、留学生が隔離されるのではなく、同じ場所を出入りする者として、互いの存在を自然に受け入れる環境が作られたと考えられる。このような環境の変化と、職員同士によるイベントに関する情報共有が密に行われるようになったことで、グロボ



グロボラによる学内国際交流行事



七夕エコナイトでの別科生

ラが主催する学生同士の交流イベントに参加する留学生が 2021 年度 2 名に対して 2022 年度は 17 名に増加した。また、全学的に行われた七夕エコナイトには別科生が浴衣や自国の衣装を着用するなど楽しんで参加する様子も見られた。

IB 教員と留学生別科教員がグローバルセンターの一員として交流を深めたことで得られる成果もあった。教育学部中等教育学科国際日本語教育コースの学生が別科で教育実習を行う事は以前から計画されていたが、IB 教員が国際日本語教育コースの授業を担当している縁もあり、別科生のプレゼンテーションにオーディエンスとして参加する等、実習以外でも教育学部の学生が別科を訪れる機会が増えた。国際日本語教育コースには、日本語教師を目指す留学生も多く在籍しており、別科生にとっては身近な日本語学習者のお手本ができたように思える。Dörnyei (2009) が提唱した The L2 motivational self-system (第二言語学習動機づけセルフシステム理論) では、Ideal L2 self (理想の自己像) と Ought-to L2 self (こうあるべきと考える姿) を明確にイメージすることが言語学習の動機づけにつながるとしている。別科生は、国際日本語教育コースの留学生が日本語を教える姿や日本人教員とコミュニケーションする姿を見ることで、近い将来日本語をどのように使用できるようになるのかを想像し、日本語を使用して何をしたいのかを考えるきっかけとなり、日本語を話す「Ideal L2 self (理想の自己像)」を明確にできたのではないだろうか。また、国際日本語教育コースの留学生にとっても、数年前の自分たちと同じ立場にいる別科生に日本語を教える経験を積むことで、将来の日本語教師としての課題や長所を実践的に発見することができ、日本語教師としての「理想の自己像」や「こうあるべき姿」の明確化につながるだろう。この経験が、日本語教師としての学びや探求を促進する良い機会になると期待している。

センター内部での成果としては、幅広く異なる専門性を持った教員間、他部署にいた教職員間のコミュニケーションが増えることで、異なる視点からの提案と意見を知る機会が増え、各々の視野を広げていると思われる。特に IB 教員と別科教員は、これまで他の教員と交流する機会が少なく、孤立しがちであり、情報が伝わりづらいなどの問題があった。IB 教員も別科教員も新たに着任した若手教員が増えたと同時に、グローバルセンターに統合され、互いに接触する機会が増えたことは今後の研究や授業改善に役立つと期待している。2022 年度は教員間の相互授業参観を通して、多様な授業の進め方、ICT の使いこなし、授業の構成を知り、己を振り返り、授業改善を目指す試みを行った。個々のコメントにはそれぞれの良い点を認めながら互いに改善に向けた提案をする様子が多くみられ、そのコメントを今後どのように生かすかが課題になるだろう。

更に、グローバルセンターに所属する教職員からは、学生支援やグローバルセンター活動への参加促進を目指した提案がいくつか出され、互いを刺激しながら学生へのより良い支援を模索する姿が見られる。

#### 4. 今後の課題と取り組み

上記のような成果が挙げられた一方で、課題も明らかになってきた。まず、留学生別科生の学生募集と進学がある。別科生は、入試時及び入学時の進学意志が変わることが多い。その理由としては大学進学の難易度に関する理解不足、別科での学びと自身の日本語レベルについての理解不足が大きい。また、最大の原因として経済的問題が影響することも分かってきた。出身国によっては、大学教育の重要性について理解が深まっていないこと、目先の経済的問題（アルバイト、奨学金、生活費）に意識が集中しがちであること、友人同士での情報を尊重しがちであることも進学に影響するようである。課題とその原因の理解が進み、その対策として、入試の見直し、進学に向けたキャリア指導の充実、別科全体のカリキュラム改善、HP での情報発信などが考えられ、専任教員 2 名が改革に向けて意欲を示している。具体的には、入試問題や面接方法が見直され、入試時の意識や理解の確認の徹底を行うことにした。また、別科生が大学での学びに興味を持ち、その有用性を認識し、進学意識を高めることを目的として、学科教員による単発講義、学科への見学機会の増加、内容言語統合型 (CLIL) 授業の実践などが案として挙げられている。今までグローバルセンターや別科に関わってきた教員に講義などでの協力要請、別科生を多く受け入れてきた学科への見学会の実施依頼、キャリア支援センターへのキャリア指導依頼を行い、2022 年度にはキャリア支援センターからのキャリアガイダンス、専門教員による日英 2 か国語での単発講義が行われた。授業の進め方を改善するために、教員 2 名はアクティブラーニングや CLIL について授業研究を行い、教材についても見直している。更に、日本への興味を深めることが、日本語学習へ

の意欲に繋がるという考えから、日本文化を体験するような学びの機会を増やすことも検討され、フィールドスタディーを行うなどの実践が始められている。更に、先述した国際日本語教育コース学生との交流の充実を図るため、より定期的に学生同士が助け合えるような日本語サポーター制度が IB 教員と共に計画されている。留学生別科については、これらの改革以外にも、9月入学受入れや経済面での支援など全学的な理解や協力を伴った改革も必要であり、教員レベルの改革と組織的改革のバランスを取りながら、時代に合った留学生の受入態勢を確実に素早く行う事が求められている。

二つ目の課題として、本科留学生に対する日本語教育充実や日本語支援の必要性がグローバルセンター内で指摘されている。留学生に関わってきた教職員によると、別科から本科に進学した学生の日本語が上達しない例が多いこと、留学生が授業での日本語についていけず苦労している現状があるなど、具体的な問題点が明らかにされてきた。正課としての日本語教育は、全学的な働きかけが必要になるため簡単な問題ではない。しかし、グローバルセンターから動ける支援として教職員から様々な案が出され、留学生が求める日本語支援について調査を行うことになった。必要に応じて日本人学生を日本語パートナーとして巻き込むといった提案もなされ、留学生から求められる日本語支援を確実に実践することを目指している。また、留学生支援が日本人学生と留学生のより深い交流に繋がり、多くの学生が「内なる国際化」を進める素地になることを願っている。尚、留学生に対しては、日本語力だけでなく学術的な英語力も必要であるとの声や、協定校からやってきた短期留学生が単位を取得できるような授業（英語での実施等）の整備も喫緊の課題である。他大学で行われている英語による教科指導（EMI=English Medium Instruction）（Bradford & Brown, 2018）や英語での学位取得コースを参考にしながら、本学の留学生に最適な支援体制を整えることが求められており、これには教職員の意識改革や協力が必要になる。また、これらの支援体制を整備する上で、留学生だけでなく海外での活躍を目指す日本人学生にとっても有益になるような配慮とバランスを考えなくてはならない。

グローバルセンター全体としては、IB 教員養成課程や留学生別科に対する全学的な理解を深めていくこと、更にグローバルセンターの活動を教職員・学生双方に周知していくこと等、広報が大きな課題である。IB 教員養成課程は、2022 年度に再課程認定のオンライン面接が行われ、課題は無いとして再認定された。グローバル人材育成そのものである IB を本学のブランドとしてより充実させるために、第Ⅱ期アクションプランでも、IB の概念を学内外に周知していくこと、全学的に IB 教育について理解を深めるような FD 活動が求められている。また、IB 教育を実践する高校との関係性拡大と充実のためにも広報が要になる。留学生別科に対する全学的な理解も目指して、グローバルセンター所属教員の担当授業を全学的に公開、全学的な FD の開催、HP の充実などが検討されている。

## 5. まとめ

これまで、グローバルセンターとしての再出発について、成果と課題を述べてきた。1. グローバルセンターの特徴で述べたように、グローバルセンターはフレッシュな組織である。教職員が比較的若く、本学の着任期間もまだ浅い教員が多いことは、本学についての理解が深まっていないという弱点もあるが、若さによる柔軟性とフットワークの軽さ、他校での経験を生かした提案に繋がる長所でもあることはこの1年で実感してきた。専門性については、職員個人の専門性の高さを生かしつつ、それぞれのスキルアップを目指した協働の場を創り上げることを目指し、どのような事態でも誰もが対応できる状態にすることを目指したい。教員間では、専門性の広さから授業改善や教材開発を始めとした共同研究に多くの可能性が考えられる。教員の意欲と興味を尊重し、教育面と研究面双方で互いに助け合いながら実績を積む環境を作り、教職員の豊かな発想と提案を最大限生かすことを心掛けていきたい。

最後に、グローバルセンターには多様な海外生活経験を積み、英語又は中国語を使える人員が多数いる。実際にグローバルセンター内では、日本語、英語、中国語が同時に飛び交う時も多くみられ、グローバルセンター自体が多様性を含んだ国際社会の実践の場となりつつある。つまり、「実践の共同体」(Lave & Wenger, 1991)として、個性豊かで多様性を持ったグローバルセンターの教職員が互いを尊重して受け入れる姿を見せて「内なる国際化」を体現することにより、センターに出入りする学生や教職員も、なじみのない言語や考え方に慣れ、異なる言語や文化にも興味を持つきっかけになれるのではないだろうか。留学や海外研修のような海外渡航を推進し、留学生や協定校を通じた交流事業の充実と共に多様性と個性を尊重する「模擬国際社会」を学内に創り上げることで、学生や他の教職員が国際社会を想像し経験する真の国際交流拠点となれるだろう。

## 参考文献等

- Bradford, A., & Brown, H. (2018). ROAD-MAPPING English-Medium Instruction in Japan. In A. Bradford & H. Brown (Eds.), *English-Medium Instruction in Japanese Higher Education: Policy, Challenges and Outcomes*. Multilingual Matters.
- Dörnyei, Z. (2009). The L2 motivational self system. In Z. Dörnyei & E. Ushioda (Eds.), *Motivation, language identity and the L2 self* (pp. 9-42). Multilingual Matters.
- Lave, J., & Wenger, E. (1991). *Situated learning: Legitimate peripheral participation*. Cambridge University Press.
- グローバル人材育成推進会議. (2011). *グローバル人材育成推進会議中間まとめ*.

岡山理科大学 第Ⅱ期アクションプラン（中期目標・中期計画）2022-2026.（2022）.

<https://www.ous.ac.jp/common/files//651/202204120957280712366.pdf>

岡山理科大学ビジョン 2026(改訂版) .（2021）.

<https://www.ous.ac.jp/common/files//651/202204120945260087706.pdf>

中央教育審議会.（2008）. 学士課程教育の構築に向けて（答申）.



### 【編集後記】

「国際教育研究フォーラム」第96号では小山悦司所長、大月史嗣氏、前川洋子氏の3編のエッセイを掲載しました。小山所長は「取り残される外国人児童生徒の教育支援」と題して、人口減少・少子高齢化が進む日本で、外国人の積極的な受け入れは必要であるが、その中で、顕在化している就学困難な外国人児童生徒への充実した教育支援体制の必要性を訴えています。大月氏は「加計学園杯日本語弁論国際大会について」と題して、加計学園創立50周年事業として2011年から実施されている加計学園杯日本語弁論国際大会の第1回スリランカ地区予選大会の状況を紹介し、この日本語弁論国際大会の趣旨やこれまでの実施状況などを通して、この大会がより多くの国々の人々に共有され、日本や日本語への理解に貢献できることを願うと述べています。また前川氏は「グローバルセンターとしての再出発」と題して、岡山理科大学内での組織再編により新たに設置されたグローバルセンターの特徴及び活動状況、課題への取り組みを通して、これからの大学におけるグローバルセンターの役割と方向性を述べています。

今回掲載しました3編は外国人児童生徒への教育支援、日本語弁論国際大会を通しての国際交流、外国人留学生を支援するセンターの取り組みと教育段階は異なりますが、外国人への教育・学習支援という点では共通しています。日本がこれから外国人を受け入れていく上で、避けては通れない重要な内容です。その意味で、3編とも興味を持って読んで頂けるものと確信しています。(T.A.)

編集・発行：国際教育研究所

〒710-0821 倉敷市川西町 11-30

加計国際学術交流センター内

TEL (086) 423-1611 (代)

URL : <https://www.kake.ac.jp/iie/>

e-mail : [iie@edu.kake.ac.jp](mailto:iie@edu.kake.ac.jp)